

令和元年度

桂川町水道事業会計決算審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算書、決算諸表及び明細書等	1
2	経営状況等	1
第3	決算の内容	1
1	決算収支状況（税込）	1
	(1)収益的収入及び支出	
	(2)資本的収入及び支出	
2	経営状況	4
	(1)経営成績（税抜）	
	(2)財務状況	
3	事業量等	9
	(1)給水状況	
	(2)施設利用の状況	
	意見	11

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度桂川町水道事業会計決算

2 審査期間

令和2年7月7日～10日（4日間）

3 審査の方法

令和元年度における桂川町水道事業が、その本来の目的である「事業の運営が常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進する」という法律の趣旨に沿った運営がなされているかどうかという視点に立ち、①決算書類等の数値に誤りがないか、②適法な手続きによっているか、③事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いて審査に当たりました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、適正な表示がなされているかを審査しました。

第2 審査の結果

1 決算書、決算諸表及び明細書等

計数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めました。

2 経営状況等

経営状況については、「第3 決算の内容」の中で詳述しており、経営状況等の判断については「意見」の中でまとめています。

第3 決算の内容

本決算における収支状況、経営状況、事業量等についての決算内容、分析結果は以下のとおりです。なお、ここでは、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄等の数値と一致しないことがあります。

1 決算収支状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、表1のとおりです。

表1 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額の内訳			(参考) 過年度分 未収額
	予算現額	決算額	調定率	収入額	未収額	現金を伴わない収益	
1 款 水道事業収益	220,513	236,885	107.42	224,178	3,645	9,063	168
1 項 営業収益	211,016	227,161	107.65	223,516	3,645	0	168
1 目 給水収益	209,482	219,615	104.84	215,970	3,645	0	168
2 目 受託工事収益	1	1	87.6	1	0	0	0
3 目 その他の営業収益	1,533	7,545	492.16	7,545	0	0	0
2 項 営業外収益	9,496	9,725	102.41	662	0	9,063	0
1 目 受取利息及び配当金	433	407	94.05	407	0	0	0
2 目 長期前受金戻入	9,062	9,063	100.01	0	0	9,063	0
4 目 雑収益	1	255	25,504	255	0	0	0
3 項 特別利益	1	0	0.00	0	0	0	0
1 目 過年度損益修正益	1	0	0.00	0	0	0	0

- 収益的収入の決算額は 236,885 千円で、前年度の決算額 224,781 千円より 12,105 千円の増です。
- 営業収益の決算額は 227,161 千円で、そのうち未収額は 3,645 千円です。このほか、前年度以前の調定にかかる過年度分未収額は 168 千円です。
- その他の営業収益は手数料 500 千円、納付金 7,045 千円で計 7,545 千円です。
- 長期前受金戻入は、平成 26 年度に地方公営企業の会計制度が改正されたことにより、新たに設けられた科目です。補助金等が「資本」から「負債」に移行したことから、補助金のうち減価償却処分されていない分がここに計上されます。
- イ 収益的収入のうち給水収益（水道料金）の収納状況は表 2 のとおりです。

表 2 水道料金収納状況

【現年度分】 (単位：千円)

年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
調定	219,615	211,842	211,953	213,344	215,538
収納	215,970	207,723	208,414	209,724	211,917
未収金	3,645	4,119	3,539	3,620	3,621
収納率 (%)	98.34	98.06	98.33	98.30	98.32

【過年度分】 (単位：千円)

年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
調定	4,143	3,573	3,669	3,722	4,465
収納	3,975	3,494	3,587	3,628	4,209
未収金	168	79	82	94	256
収納率 (%)	95.94	97.79	97.77	97.47	94.27
当年度 不納欠損額	55	48	45	155	109

【令和 2 年 3 月 31 日現在の未収金、収納及び不納欠損の内訳】 (単位：円、件)

	元年度					
	未収金		収納		不納欠損	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
24年度分	0	0	0	0	6,930	1
25年度分	8,550	1	0	0	0	0
26年度分	0	0	0	0	0	0
27年度分	0	0	0	0	0	0
28年度分	3,020	1	0	0	13,110	4
29年度分	10,140	5	2,370	2	35,370	12
30年度分	146,550	11	3,972,480	831	—	—
元年度分	3,644,975	1,133	—	—	—	—
合計	3,813,235	1,151	3,975,030	833	55,410	17

- 給水収益（水道料金）の収納率は、現年度分が 98.34%、過年度分は 95.94%となっています。

- 当該年度分未収金の中には、納期が到来していない3月分水道料金が含まれることとなり、金額が膨らんでいます。
- 不納欠損は、桂川町水道事業給水条例施行規程第23条（料金債権の放棄）及び桂川町水道事業会計規程第21条に基づき、処理されるものです。当年度の不納欠損は、平成24～29年度滞納分、延べ17件（14人）、金額は55千円です。その内訳は、死亡1人、所在不明13人となっています。
- ウ 収益的支出は、表3のとおりです。

表3 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 水道事業費用	216,424	204,363	94.43	100.00
1 項 営業費用	198,944	187,886	94.44	91.94
1 目 原水及び浄水費	90,666	81,717	90.13	39.99
2 目 配水及び給水費	33,560	32,690	97.41	16.00
3 目 受託工事費	1	0	0.00	0.00
4 目 総係費	31,407	30,687	97.71	15.02
5 目 減価償却費	42,446	42,301	99.66	20.70
6 目 資産減耗費	863	491	56.93	0.24
7 目 その他営業費用	1	0	0.00	0.00
2 項 営業外費用	16,479	16,477	99.99	8.06
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	4,723	4,722	99.98	2.31
2 目 消費税	11,755	11,754	99.99	5.75
3 目 雑支出	1	0	36.00	0.00
3 項 特別損失	1	0	0.00	0.00
1 目 過年度損益修正損	1	0	0.00	0.00
4 項 予備費	1,000	0	0.00	0.00
1 目 予備費	1,000	0	0.00	0.00

- 収益的支出の予算現額216,424千円に対し決算額は204,363千円で、執行率は94.43%です。
- 原水及び浄水費に係る決算額は81,717千円で、前年度76,728千円より4,988千円の増額です。
- 配水及び給水費に係る決算額は32,690千円で、前年度36,245千円より3,554千円の減額です。
- 企業債利息に係る決算額は4,722千円で、前年度5,029千円より306千円減額です。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は、表4のとおりです。

表4 資本的収入（税込）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額の内訳			(参考) 過年度分 未収額
	予算現額	決算額	調定率	収入額	未収額	現金を伴わない収益	
1 款 資本的収入	5,280	2,210	41.86	2,210	0	0	0
5 項 工事負担金	5,280	2,210	41.86	2,210	0	0	0
1 目 工事負担金	5,280	2,210	41.86	2,210	0	0	0

- 資本的収入2,210千円は、県道豆田・稲築線新設に伴う排水管布設替工事費について、県からの補償金を受け入れたものです。

イ 資本的支出は、表5のとおりです。

表5 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算額	決算額	執行率	
1 款 資本的支出	30,906	28,479	92.15	100.00
1 項 建設改良費	14,051	12,212	86.91	42.88
1 目 メーター費	283	172	60.64	0.60
2 目 建設改良費	4,914	3,473	70.68	12.19
4 目 固定資産購入費	8,854	8,567	96.76	30.08
2 項 企業債償還金	16,268	16,267	99.99	57.12
1 目 企業債償還金	16,268	16,267	99.99	57.12
4 項 予備費	587	0	0.00	0.00
4 目 予備費	587	0	0.00	0.00

- 建設改良費の決算額は 12,212 千円で、県道豆田・稲築線新設に伴う排水管布設替工事費 2,622 千円が含まれています。前年度 2,358 千円より 9,854 千円増額です。増額の主な理由は、固定資産購入費が 6,488 千円、建設改良費が 3,473 千円増額したことによります。
- 企業債償還金に係る決算額は 16,267 千円で、前年度 15,961 千円より 306 千円の増額です。
- 資本的支出の予算現額 30,906 千円に対し決算額 28,479 千円で、執行率は 92.15％です。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して 26,269 千円不足しています。これは過年度分損益勘定留保資金 25,287 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 981 千円で補てんされています。

2 経営状況

（1）経営成績（税抜）

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、表6のとおりです。

表6 損益計算書による収益的収支の状況

（単位：千円、％）

		元年度	30年度	対前年度増減	
				金額	比率
	営業収益	208,443	199,194	9,249	4.64
	営業外収益	9,727	9,682	45	0.46
	特別利益	0	0	0	—
	総収益	218,170	208,876	9,294	4.45
	営業費用	181,948	181,016	932	0.51
	営業外費用	4,722	5,036	△314	△6.23
	特別損失	0	0	0	—
	総費用	186,670	186,052	618	0.33
	当年度純利益	31,500	22,824	8,676	38.01
	前年度繰越利益剰余金	62,297	59,474	2,824	4.75
	その他未処分利益剰余金	0	0	0	—
	当年度未処分利益剰余金	93,797	82,297	11,500	13.97

- 総収益 218,170 千円、総費用 186,670 千円で、収益的収支決算において 31,500 千円の純利益となりました。前年度より 8,676 千円（38.01％）の増額です。

- 当年度の総収益は 218,170 千円で、前年度より 9,294 千円 (4.45%) の増額です。
 主な要因として、給水収益が 5,343 千円、その他の営業収益 (手数料・納付金) が 3,907 千円増額したこと等によります。
- 当年度の総費用は 186,670 千円で、前年度より 618 千円 (0.33%) の増額です。
- 当年度純利益 31,500 千円に前年度繰越利益剰余金 62,297 千円を合わせた 93,797 千円が、当年度未処分利益剰余金として計上されており、桂川町水道事業の剰余金の処分に関する条例第 2 条第 1 項及び第 2 項により、減債積立金 10,000 千円、建設改良積立金 10,000 千円、並びに翌年度への繰越利益剰余金 73,797 千円として処理されています。
- イ 当年度の総費用から特別損失と受託工事費を除いた実質的な費用を性質別構成で見ると、表 7 のとおりです。

表 7 費用の性質別構成 (税抜)

(単位：千円、%)

	元年度		30年度		対前年度増減		30年度 経営指標
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
職員給与費	59,708	31.98	61,005	32.79	△1,297	△2.13	10.73
支払利息	4,722	2.53	5,029	2.70	△306	△6.09	7.22
減価償却費	42,300	22.66	42,782	22.99	△482	△1.13	49.87
動力費	13,739	7.36	14,541	7.82	△802	△5.51	4.58
光熱水費	18	0.01	18	0.01	0	0.58	0.70
通信運搬費	426	0.23	428	0.23	△2	△0.50	0.52
修繕費	18,009	9.65	17,926	9.64	83	0.46	5.47
材料費	1,772	0.95	2,290	1.23	△518	△22.62	0.68
薬品費	4,016	2.15	3,674	1.97	342	9.31	1.09
委託料	16,031	8.59	17,242	9.27	△1,211	△7.03	10.59
その他	25,929	13.89	21,117	11.35	4,812	22.79	5.87
計	186,670	100.0	186,052	100.0	618	0.33	—

(注) 職員給与費は、給料、手当 (児童手当除く)、法定福利費、賃金、及び賞与引当金繰入額です。

- 当年度の総費用のうち、特別損失と受託工事費を除いた費用は 186,670 千円で、前年度より 618 千円の増額です。その内訳は、委託料 1,211 千円、動力費 802 千円の減額、薬品費 342 千円、修繕費 83 千円、その他 4,812 千円の増額となっています。
- 職員給与費の構成比は 31.98% で、前年度より 1,297 千円 (2.13%) の減額です。総務省が示した経営指標は 10.73% で、比較すると本町はその 2.98 倍になります。また、職員給与費の給水収益 201,494 千円に占める割合は、29.63% で、経営指標 13.77% の 2.15 倍となっています。
- その他の 25,929 千円のうち主なものは、手数料 6,356 千円、工事請負費 11,733 千円、退職手当組合負担金 4,977 千円となっています。

ウ 経営比率

事業の効率性を経営比率で見ると、表 8 のとおりです。

表8 経営比率

	算式	元年度	30年度	増減	30年度 経営指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	116.87	112.27	4.6	108.27
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	116.87	112.27	4.6	108.28
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	114.56	110.04	4.52	85.74
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	0.152	0.147	0.005	0.088

(注) 自己資本は資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益です。

- 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標です。総収支比率は、116.87%で前年度より4.6ポイント上がっており、経営指標108.27%より8.6ポイント上回っています。
- 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であれば経常損失が生じていることとなります。経常収支比率は、116.87%で前年度より4.6ポイント上がっており、経営指標108.28%より8.59ポイント上回っています。
- 営業収支比率は、収益性を見るための指標であり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものです。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることとなります。営業収支比率は、114.56%で前年度より4.52ポイント上がっており、経営指標85.74%より28.82ポイント上回っています。
- 自己資本回転率は、期間中の自己資本に対する営業収益の割合を示すものです。自己資本回転率は0.152回で前年度より0.005ポイント上がっており、経営指標0.088回より、0.064ポイント上回っています。

(2) 財務状況

ア 本町の水道事業にかかる財務状態を貸借対照表から見ると、次のようになります。

表9 資産

(単位：千円)

	元年度	30年度	増減
1 固定資産	1,083,985	1,115,547	△31,562
(1) 有形固定資産	1,083,240	1,115,131	△31,891
(2) 無形固定資産	744	416	329
2 流動資産	558,690	516,092	42,598
(1) 現金・預金	551,626	508,682	42,944
(2) 未収金	3,813	4,199	△385
(3) 未収金貸倒引当金	△24	△32	8
(4) 貯蔵品	3,275	3,243	32
資産合計	1,642,675	1,631,639	11,036

○ 資産総額は1,642,675千円で、前年度より11,036千円の増額です。主な内訳は、流動資産が42,598千円の増額、固定資産が31,562千円の減額です。固定資産の減額は減価償却によるものです。

イ 資産のうち、現金・預(貯)金の状況は、表10のとおりです。

表10 現金・預(貯)金

(単位：千円)

金融機関	区分	元年度	30年度	増減
現金	—	50	50	0
福岡銀行	普通預金	38,230	38,600	△370
	定期預金	0	0	0
福岡嘉穂農協	普通貯金	71,676	72,980	△1,304
	定期貯金	337,000	317,000	20,000
飯塚信用金庫	普通預金	104,658	80,037	24,621
	定期預金	0	0	0
計	普通預(貯)金	214,564	191,618	22,946
	定期預(貯)金	337,000	317,000	20,000
合計		551,614	508,668	42,946

(注) 福銀の普通預金には、100千円の担保金を含みます。

○ 3月31日現在、普通預(貯)金(雇用保険分12千円を除く。)は214,564千円、定期預(貯)金は337,000千円の計551,564千円で、現金50千円を合わせた合計は551,614千円です。

ウ 負債の状況は、表11のとおりです。

表11 負債

(単位：千円)

	元年度	30年度	増減
1 固定負債	215,987	232,567	△16,580
(1) 企業債	215,987	232,567	△16,580
2 流動負債	42,323	39,355	2,968
(1) 企業債	16,580	16,267	312
(2) 未払金	21,015	18,401	2,614
(3) 預り金	113	116	△3
(4) 引当金	4,615	4,570	45
3 繰延収益	281,425	288,277	△6,852
(1) 長期前受金	502,873	500,663	2,210
(2) 長期前受金収益化累計額	△221,449	△212,386	△9,063
負債合計	539,735	560,199	△20,464

○ 負債総額は539,735千円で、前年度より20,464千円(3.65%)の減額です。

これは、未払金が2,614千円増額となったものの、固定負債企業債が16,580千円、繰延収益が6,852千円減額となったことによります。

エ 資本の状況は、表12のとおりです。

表12 資本

(単位：千円)

	元年度	30年度	増減
1 資本金	616,466	616,466	0
(1) 自己資本金	616,466	616,466	0
2 剰余金	486,474	454,974	31,500
(1) 資本剰余金	677	677	0
(2) 利益剰余金	485,797	454,297	31,500
資本合計	1,102,940	1,071,440	31,500

- 資本総額は1,102,940千円で、前年度より31,500千円(2.94%)の増額です。これは、利益剰余金の増によるものですが、その内容は当年度未処分利益剰余金が31,500千円、減債積立金が10,000千円、建設改良積立金が10,000千円増額となったものです。

オ 財務状態の良否を示す財務比率は、表13のとおりです。

表13 財務比率

(単位：%)

	算式	元年度	30年度	増減	30年度 経営指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,320.06	1,311.39	8.67	388.27
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債+資本}}$	84.28	83.33	0.95	67.13
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}}$	67.73	70.06	△2.33	89.40
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入}}$	48.94	47.57	1.37	97.76

(注) 自己資本は資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益です。

- 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表し、流動性を確保するためにも200%以上が理想とされています。
当年度は1,320.06%で、前年度より8.67ポイント上がり、経営指標388.27%より931.79ポイント上回っています。
- 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、企業の長期健全性を示すものであり、この比率が高いほど良好と言えます。当年度は84.28%で、前年度より0.95ポイント上がり、経営指標67.13%より17.15ポイント上回っています。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきものであり、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。当年度は67.73%で、前年度より2.33ポイント改善し、経営指標89.40%より21.67ポイント低くなっています。
- 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標です。一般的に、比率が100%超えると再投資を行うに当たって企業債等に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれていることとなります。当年度は48.94%で、前年度より1.37ポイント上がりましたが、経営指標97.76%より48.82ポイント下回っています。企業債償還元金は、前年度に比べ306千円(1.92%)増額しています。

カ 料金収入に対する企業債償還元金の比率は表14のとおりです。

表14 料金収入に対する企業債償還金の比率

(単位：%)

	元年度	30年度	増減	年鑑指標
企業債償還元金比率	8.07	8.14	△0.07	37.20
企業債償還利息比率	2.34	2.56	△0.22	9.21
企業債償還元金比率	10.42	10.70	△0.28	46.41

○ 料金収入に対する企業債償還金の比率は、年鑑指標を下回り、良好な状態です。

3 事業量等

(1) 給水状況

ア 給水人口及び総配水量等は、表15のとおりです。

表15 給水人口及び総配水量等

	元年度	30年度	増減
行政人口(人)	13,351	13,456	△105
行政戸数(戸)	6,218	6,236	△18
給水人口(人)	12,074	12,272	△198
給水戸数(戸)	5,913	5,932	△19
年間総配水量(m ³)	1,436,065	1,445,178	△9,113
配水能力(m ³ /日)	5,250	5,250	0
1日最大配水量(m ³)	4,268	4,410	△142
1日平均配水量(m ³)	3,924	3,959	△35

○ 前年度に比べ、行政人口は105人、行政戸数は18戸減少しています。給水人口は198人減少し、給水戸数は19戸減少しています。年間総配水量は、当年度1,436,065 m³で、前年度1,445,178 m³より9,113 m³減少しています。1日平均配水量は、当年度3,924 m³で、前年度3,959 m³より35 m³減少しています。

イ 有収水量及び漏水量は表16のとおりです。

表16 有収水量及び漏水量

(単位：m³、%)

		元年度	30年度	増減	30年度経営指標
有収	水量	1,346,006	1,318,962	27,044	—
	比率	93.73	91.27	2.46	83.74
漏水	水量	89,923	123,944	△34,021	—
	比率	6.26	8.58	△2.32	—

○ 有収水量は1,346,006 m³で、前年度1,318,962 m³より27,044 m³増加しています。有収率は93.73%で、前年度91.27%より2.46ポイント増加しており、経営指標83.74%より9.99ポイント上回っています。

○ 漏水量は89,923 m³で、前年度123,944 m³より34,021 m³減少しています。漏水率は6.26%で、前年度8.58%より2.32ポイント減少しています。漏水調査費は5,886千円です。漏水発見件数は、41件(前年度55件、過去3年間の平均44件)です。

ウ 給水原価及び供給単価は表17のとおりです。

表 1 7 給水原価及び供給単価

(単位：円/㎡)

	元年度	30年度	増減	30年度経営指標
給水原価(A)	131.95	134.06	△2.11	179.94
供給単価(B)	149.70	148.72	0.98	176.81
(B)－(A)	17.75	14.66	3.09	△3.13
料金回収率 (%)	113.45	110.9	2.55	98.26

- 前年度より、給水原価は 2.11 円減、供給単価は 0.98 円増です。
- 「供給単価－給水原価」は 17.75 円で、前年度 14.66 円より 3.09 円増です。
- 経営指標では、給水原価 179.94 円、供給単価 176.81 円で、給水原価と供給単価との差は △3.13 円です。
- 料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るもので、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味します。料金回収率は 113.45%で、前年度より 2.55 ポイント上がっており、経営指標 98.26%より 15.19 ポイント上回っています。

(2) 施設利用の状況

施設利用率は、最大稼働率×負荷率ですが、その状況は、表 1 8 のとおりです。

表 1 8 最大利用率

(単位：%)

	算式	元年度	30年度	増減	30年度経営指標
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	74.74	75.41	△0.67	56.23
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	81.30	84.00	△2.70	70.87
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	91.94	89.77	2.17	79.34

(元年度分算定の基礎) 1日平均配水量：3,924 ㎡、1日配水能力：5,250 ㎡、1日最大配水量：4,268 ㎡

- 施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。最大稼働率が低い場合は、施設が遊休状況にあるといえます。一方、最大稼働率が 100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していることになりません。また負荷率は数値が低くなるほど、日々の配水量の変化が大きいことを表しています。施設利用率はあくまでも平均利用率なので、季節・気候によって変動があるため、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模をみるのが大切になります。
- 施設利用率は 74.74%です。経営指標 56.23%を 18.51 ポイント上回りました。なお、最大稼働率は 81.30%で、前年度 84.00%より 2.70 ポイント下がりましたが、経営指標 70.87%より 10.43 ポイント上回っています。負荷率は 91.94%で、前年度 89.77%より 2.17 ポイント、経営指標 79.34%より 12.6 ポイント上回っています。

意見

令和元年度水道事業の経営・財務状況については、経営状況即ち収益性は良好で、財務状況においても健全性が確保されていると判断できます。

水道料金の収納状況については、現年度・過年度ともに良好な収納率が維持されています。

水道事業における現在の最も大きな懸案事項として、将来に向けた浄水施設の老朽化対策が挙げられます。

平成 27 年度に取り組みられた浄水施設改修基本計画策定業務委託により、浄水施設の抜本的改修を進めるには 20 億円を上回る経費が必要となることが明らかになりました。

総務省・厚生労働省においては、今後の人口減少社会も見据えた「水道広域化推進プラン」を策定し、これからの地方浄水施設等の在り方として、可能な限り広域運営へ転換することを推奨しています。

現行の水道事業運営については特に支障はないという報告を受けていますが、上記のことも踏まえ、今後とも浄水施設の長寿命化に向けたきめ細かな対応を行うとともに、長期的な展望についても慎重に取り組みを進められることを望むものです。

近年、異常気象や集中豪雨、台風勢力の増大など、気候変動が大規模災害に発展する傾向が地球規模で顕著になってきています。

平成 30 年 7 月の豪雨では、土師浄水場に道路側から雨水が流入し、冠水が危ぶまれる事態が発生しています。

令和元年度では、この経験を踏まえ、土師浄水場豪雨対策工事が行われました。

水は命の源であり、私たちの生活には欠かすことのできないものです。日常的には「安全かつおいしい水」の提供に努めていただくとともに、長期的な水の安定供給という観点から、今後とも適切な判断のもと、必要・十分な対策が確立されることを希望し、意見とします。